【論文概要】

高校生のドロップアウトの予防に関する研究

２０１６

藤　江　玲　子

筑波大学大学院
人間総合科学研究科　生涯発達科学専攻

問題提起（第１章）

高校生のドロップアウトの問題は，個人にも社会にも，負の影響をもたらす。近年，文部科学省によって公表される中途退学者数よりも多くの生徒が，転学，除籍等によって卒業に至らずに高等学校を去っていることが指摘されている。米国では，高等学校までが義務教育であり，高等学校を修了しない人々（“dropouts”）の問題は，重大な社会問題として認識され，“school dropouts” を主題とする研究が 2,000 件以上蓄積されている（PsycINFO, 2016 年 3 月現在）。また，米国では，ドロップアウト率に関する共通の指標が，予防の効果や教育の成果を示すものとして活用され，ドロップアウト率を低減させてきた。

一方，日本においては従来，「中途退学」にのみ着目されることが多く，実際にどのぐらいの生徒が高等学校の卒業に至っていないか，不明である。ドロップアウトの予防のためには，関連する要因に関する知見が必要であるが，そのための実証的研究の進展も課題と言える。ドロップアウトの実態の把握，予防に向けた実効ある対策と，その基礎となる研究の進展が急がれる。

先行研究の概観（第２章）

先行研究を概観し，得られた知見と日本における研究課題の整理を行った。主な研究課題として,予防のための対策と検証の基礎となるドロップアウトの生起率を把握すること,海外の先行研究の知見を踏まえた実証的研究により，ドロップアウトに関連する要因の検討を行うこと,学校における学業の遂行や行動に影響を与える心理的要因に着目すること,ドロップアウトのタイプに応じた検討が必要であることが示された。

本研究の目的・扱われる変数・「ドロップアウト」の定義・構成（第３章）

先行研究の概観を踏まえ，本研究の第１の目的を，日本における高校生のドロップアウトの生起率を検討することとした。第２の目的を，ドロップアウトに関連する要因の検討を行うこととした。要因の検討にあたっては，特に，行動変容をもたらす認知的要因である自己効力感に着目することとした。

本研究で扱われる変数は，米国の先行研究により選定された。本研究では，「ドロップ

アウト」を,「入学した高等学校で卒業に至らず，離脱すること（ただし，転居等の事情のある転学を除く)」と定義し，中途退学，転学，休学等を含むこととした。

実証的研究（第 4 章～第 11 章）

本研究の特徴は，2 つの予備的調査の後，3 年間にわたる縦断的調査を実施し，そのデータを使用した 16 の分析によって構成していることである。第 4 章では，本調査に先立つ 2 つの予備的調査の方法と結果を示した。第 5 章では，本調査である「ドロップアウトに関連する要因に関する調査」の方法と分析内容を示した。

第 6 章では，はじめに,「ドロップアウト」に中途退学，転学，休学等を含むこととする本研究の定義が現状に沿ったものであるか，検討を行った。検討の結果，退学群と転学群は共通する特徴を多く有していること，退学群・転学群に休学群を加えた「退学・転学・休学群」は「卒業・継続群」に比較して学業面・行動面で異なる特徴を顕著に有していることが示された。「ドロップアウト」に含む定義は,現状に沿ったものであると判断された。続いて，本研究の定義によるドロップアウトの生起率を検討した。累計で算出することにより，また，対象者が広がったことにより，ドロップアウト率は，国が公表するよりはるかに高い率となった。また，ドロップアウトに至った生徒は，学業，出席状況，行動や対人関係に関わる困難を複合して有していることが示された。ドロップアウトをする傾向は，1 学年，2 学年，3 学年の順に高く，男子の方が女子よりも高いことも示された。

第 7 章では，心理面に着目し，自尊感情・精神的健康の状態と，ドロップアウトの関連を検討した。分析の結果,「注意の問題・衝動性傾向」,「反社会傾向」,「家族関係の悩み」とドロップアウトとの関連が認められた。また，不適応傾向を示す各下位尺度間に，多くの相関関係が認められた。

第 8 章では，リスクを低減する可能性を持つ要因として，自己効力感に着目し，ドロップアウトとの関連を検討した。はじめに，高校生の学校生活の具体的な場面に関する自己効力感を測定する尺度を作成し，ドロップアウトとの関連を検討した。分析の結果,「セルフコントロールに関わる自己効力感」の低さが，その後の欠席の少なさ，成績の低さ，精神的健康面の問題，ドロップアウトを有意に予測した。また，中学 3 年の成績が低い生徒が「セルフコントロールに関わる自己効力感」も低い場合，ドロップアウトのリスクが高くなることが示唆された。

第 9 章では，環境面に着目し，家族及び信頼できる大人の存在とドロップアウトとの関連について検討を行った。分析の結果，祖父と同居しており，かつ，両親と同居している生徒は，ドロップアウトしにくい傾向が認められた。また，ドロップアウト群は「家族への信頼」が，有意傾向で卒業・継続群より低かった。信頼できる家族のいない生徒は，ドロップアウトのリスクが高い可能性が示唆された。

第 10 章では，ドロップアウトのタイプ分けを行い，それぞれのタイプに関連する要因を検討した。タイプ分けは，精神的健康及びドロップアウトに至った時期の 2 種類の指標によって行った。はじめに，精神的健康の傾向によってドロップアウト群を 4 つのタイプに分け，その特徴を検討した。各タイプは，以下のようにそれぞれ異なる特徴を示した。

1)「注意の問題・衝動性傾向」が強いタイプは，卒業・継続群と比較して，学業成績が低く，遅刻が多かった。「対人関係に関わる自己効力感」が高い反面，「セルフコントロールに関わる自己効力感」は低かった。「注意の問題・衝動性傾向」強い生徒が「反社会傾向」を有する場合，ドロップアウトに至るリスクが高まる可能性が示唆された。2)「いじめの問題傾向」が強いタイプは，精神的健康の面で多くの困難を抱えており，自尊感情，「対人関係に関わる自己効力感」，「社会的役割に関わる自己効力感」，「セルフコントロールに関わる自己効力感」，「学業に関わる自己効力感」が低かった。3)「体調不良」の傾向が強いタイプは，精神的健康の面では，不適応的な兆候が少なかった。4) 反社会傾向が強いタイプは，学業成績が低く，遅刻と早退が多かった。また，「セルフコントロールに関わる自己効力感」が低く，「対人関係に関わる自己効力感」と自尊感情が高かった。次に，ドロップアウトに至った時期によるタイプ分けを行い，その特徴を検討した。その結果，1 年次でドロップアウトに至る生徒は，中学の成績不振がドロップアウトにつながりやすく，2 年次・3 年次にドロップアウトに至る生徒は，心理的・精神的な問題がドロップアウトにつながりやすいことが示唆された。第 9 章までの分析では，卒業・継続群との差が認められなかった変数（自尊感情や自己効力感の下位尺度）も，タイプ別の検討を行うことで，卒業・継続群との差が認められた。ドロップアウトのタイプに注目することの意義が，確認された。

第 11 章では，第 9 章の補足的検討として，小学校・中学校・高等学校の各時代の大人（家族，教職員，地域の大人）の支援と，高校生の自尊感情，精神的健康，自己効力感との関連を検討した。分析の結果，援助的であると感じることができる大人との関係の有無が，高校生の精神的健康や自己効力感と関わっていることが示唆された。また，大人の支援を受けやすい高校生がいる一方，支援から遠い高校生がいる状況が明らかになった。

総括（第 12 章）

「総合的考察」として，本研究を通じて明らかになった知見を整理し，ドロップアウト予防への提言を述べた。本研究を通じて，退学と転学は共通する特徴を顕著に有していることが示唆されるとともに，転学を含むドロップアウトの生起率が示された。ドロップアウトに関連する要因については，学業・行動の問題（中学・高等学校の学業成績・出席状況，自己推薦型入試による入学，クラブ活動参加，生徒との対立，授業中の問題），自尊感情，精神的健康，自己効力感，家族への信頼について，ドロップアウトとの関連が認められた。とりわけ，本研究によって，ドロップアウトの予防を考えるにあたって，重要と思われる 4 つの要因（学業成績，いじめ，自己効力感，自尊感情）が見出された。さらに，

(1)ドロップアウトにはさまざまな要因が複合して関連していること，(2)学校外での反社会的行動がドロップアウトと関連していること，(3)学力の保障やセルフコントロールといった早期の課題がドロップアウトの予防の鍵となる可能性があること，(4)援助的な大人との関係が高校生の適応に関連があること，(5)ドロップアウトのタイプが異なれば関連する要因も異なることが示唆された。最後に，本研究の限界を述べ，今後の課題とした。